



枕崎市 議会だより

2025 **12** 月号
No.331



表紙：今年100周年を迎える枕崎高等学校校舎全景

主な記事 contents

- ▶ 各種団体等と市議会との意見交換会・・・2～3P
- ▶ 定例会の概要・・・・・・・・・・・・・・4P
- ▶ 委員会審査の概要・・・・・・・・・・・・4～7P
- ▶ 議案と結果・・・・・・・・・・・・・・8P
- ▶ 一般質問 上迫議員 辻本議員・・・・・・・・10P
- ▶ 平田議員 水野議員・・・・・・・・11P
- ▶ 立石議員 瀬占議員・・・・・・・・12P
- ▶ 行政視察報告・・・・・・・・・・・・13P
- ▶ 編集後記・・・・・・・・・・・・・・14P

枕崎市議会だより12月号 No.331

発行●枕崎市議会

編集●枕崎市議会報調査特別委員会

〒898-8501

枕崎市千代田町27番地

TEL. 0993-76-1046

枕崎高等学校との意見交換会



7月28日(月)、枕崎高等学校において「各種団体等と市議会との意見交換会」が開催されました。

18名の高校生の皆さんから事前に提出された3つの質問のほか、市政がこうあってほしいという高校生の生の意見を伺い、意見交換会を行いました。

これからの時代を担う高校生の皆さんから出された貴重なご意見・ご要望は、今後の政策立案や議員活動に生かしてまいります。

※ 枕崎高等学校から提供していただいた写真を一部掲載しています。

テーマ① 地域の核としての高校のあり方、とらえ方

質問

地域活性化の一角を担う高校に対し、市民を代表する市議会議員の立場から望んでおられること。

回答

枕崎高校の存在意義を地域内外にしっかり示すこと。

誇りある枕崎高校であるための努力を継続してほしい。公立校でありながら、好成績を残している野球部、文化面での書道部の活躍など、枕崎高校のすばらしい活躍を伸ばしていくことが、地域活性化につながる。

◎海の日清掃ボランティア活動



2

質問

市民を代表する市議会議員の立場より、未来を担う若者たちに何を支援していくのか。

補足説明：少子高齢化の解決法は私たちが枕崎に残って生活することだが、それもなかなか叶わない。

いろんな支援に若者たちが共感し、家族とともに枕崎に住みたいと思えるのが理想的だと考える。

回答

一旦枕崎を離れても、帰ってきて就職すると奨学金の返還補助制度があり、本市も若者に定住していただけるよう取り組んでいるが、せっかく帰ってきて近隣市に居住し仕事は枕崎に通ってくるという話も聞く。そのような若い方たちが枕崎に残ってくれるような政策を充実していかなければならない。

若者の定住対策として、地元企業への就職に対する支援制度の拡充、学校給食費の無償化や0歳～2歳児までの保育料の無償化など、安心して子育てができる環境づくり、教育の充実と学びの場の提供等が必要だと考える。

高校生からの意見～若者たちは何を希望するのか～

- ◆ 子育てについて気軽に相談できるところがほしい。
- ◆ 地酒と地域の食を組み合わせたスタンプラリー形式の「パ酒ポート」を使って、焼酎や鰹節などの地場産品をPRしてはどうか。
- ◆ 高齢者の方が中心となり作った新たな特産品を、若い人がサポートしネットで販売できれば街の活気につながるのではないかな。
- ◆ きばらん海や各種イベント等で高校生のステージを設けてほしい。地域貢献にも繋がると思う。
- ◆ 鹿児島市内へ出かけやすくなるよう、バスの本数を増やしてほしい。
- ◆ 学生にも気軽に行ける飲食店や洋服店が増えてほしい。



テーマ② 現状を把握した上で20年先を見据えた市政のあり方

質問

人口約1万9,000人、高齢化率40%以上という現実を踏まえつつ、長期的な視点における市政をどのようにとらえるか。

©卒業研究授業風景



補足説明： 市議会から事前に配られた人口動態の資料では、20年後の枕崎の人口は約6,000人減り、約1万2,000人となり、うち半分の6,000人が高齢者となってしまふとある。この状況改善のためには、多くの人が枕崎に住みつ়くようにすることが大事。実現するには政策が必要であり、政策を行うためにはお金が必要。市の経済を活性化させ、税収が上がれば、人口増加のための政策も充実できると考えている。

回答

どのようにして生産年齢人口を上げるかというのが、目下の市における課題であり、市の問題意識はそこにあると考えてもらいたい。

現状のままでの推計では、令和27年の人口が1万1,610人となるが、本市の出生率が、人口が維持できるといわれる出生率2.0になったとしても現状とほぼ同じぐらいのペースで減っていく。

一番大切なのは移動（転出・転入）平均がとれていること。出生率が向上し、移動平均がプラスマイナスゼロとなると、人口がある程度維持される。

本市の長期的取組は、出生率の向上、移動平均がとれるような街づくりをするため、産業競争力の向上を目指し、地場産業を強化し、得意分野をもっともっと伸ばしていくことである。

皆さんが就職するときに、もっといい待遇で仕事ができるよう、もっと誇れる仕事となるよう、ひいては子供を産み育てる若い世代の将来に対する経済不安などを解消できるよう、皆さんの人生設計に対する不安をなくすことを考え対応している。

高校生からの意見～若者は市政をどのようにとらえるか～

- ◆ SNSで若い人や営業力のある人、海外の人の目に留まり、つながりを作れたら、枕崎をもっと盛り上げられるのではないかな。
- ◆ 鹿児島ユナイテッドFCの試合会場で、喜入の街をPRしているブースがあり、喜入のいいところを感じ、実際に訪れたこともある。同様に、白波スタジアムは枕崎の企業がスポンサーなので、そこで枕崎をPRしてほしい。
- ◆ 今後の人口の移り変わりを見据え、市民の意見も聞きながら、必要なら学校の再編などを検討してほしい。また学校の跡地などについても宿泊施設や旅行者向けの体験型の教室など有効な活用法を検討してほしい。



令和7年第5回定例会

会期：令和7年9月5日～10月2日(28日間)

この定例会では、補正予算6件、条例関係議案3件、令和6年度決算7件、意見書1件、陳情1件、人事案件2件、決議1件について審査を行い、9月8日・9日の本会議では、6名の議員が一般質問を行いました。

定例会の日程

- 9月5日(金)** 本会議(1日目) 行政報告、議案上程、説明、委員会付託、人事案件の表決、報告事項2件
予算特別委員会 議案第58号の債務負担行為の追加の審査に係る参考人招致について
- 9月8日(月)** 本会議(2日目) 一般質問(4名)【上迫、辻本、平田、水野】
- 9月9日(火)** 本会議(3日目) 一般質問(2名)【立石、禰占】
産業厚生委員会 閉会中の継続調査申出
- 9月10日(水)** 総務文教委員会 議案3件、陳情1件の審査、閉会中の継続調査申出
- 9月11日(木)** 予算特別委員会 補正予算5件の審査
- 9月12日(金)** 決算特別委員会 ※16日(火)、17日(水)、18日(木) 4日間開催
予算特別委員会 補正予算1件の審査(11日の保留分)
- 9月25日(木)** 本会議(4日目) 委員長報告(条例・予算)、質疑、討論、表決
- 10月2日(木)** 本会議(5日目) 委員長報告(決算)、質疑、討論、表決
補正予算1件、決議1件

議会インターネット中継

- ★ 定例会・臨時会の本会議の様子は、インターネット動画配信サイト(YouTube)で生配信・録画配信を行っています。
詳しくは枕崎市議会ホームページを御覧ください。

YouTube
録画配信



《委員会審査の概要》

総務文教委員会

議案第63号、第64号は関連があるため、一括して審査しました。

◎議案第63号 枕崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、国家公務員に準じて、妊娠又は出産等の旨を申し出た職員等に対し、育児に関する両立支援制度の意向確認等の措置を講じるため、所要の改正をしようとするものです。

その内容は、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等として、妊娠・出産時や育児期の職員への、面談等による両立支援制度の周知や制度利用・働き方の意向聴取及び聴取した意向への配慮を任命権者に義務付け、職員が子の年齢に応じた柔軟な働き方を選択できるよう支援するための規定を新設するものであるとのことです。

◎議案第64号 枕崎市職員の育児休業等に関する条例及び枕崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、職員の部分休業に関し必要な事項を定めるため、所要の改正をしようとするものです。

部分休業の取得パターンの多様化等、同制度の拡充についてであり、職員の子が小学校就学の始期に達するまで、公務をしつつ子を養育することを容易にするための新たな措置として、部分休業を取得できるパターンを、現行の1日につき2時間を超えない範囲内の形態に加え、1年につき10日相当を超えない範囲内の形態を設け、職員はいずれかの形態を選択可能とする制度とするほか、この制度拡充に伴い、取得期間、上限時間等の取得要件を規定する内容であるとのこと。

要望

労働環境の充実を図るための新たな制度改正は、市役所が先行して取り組み、地域全体をリードしていくことで、市内の民間企業でも公務員並みの様々な制度の導入が進むよう、制度の周知を図っていただくとともに、民間企業における制度面での実態等についても情報提供できるよう努めてほしい。

◎議案第65号 枕崎市議会議員又は枕崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、選挙等の円滑な執行を図るため、公職選挙法施行令の一部改正に準じて、選挙運動用ビラ及び同ポスターの作成に係る経費の公費負担の限度額を引き上げによる、所要の改正をしようとするものです。

◎陳情第3号 日米地位協定の見直しを求める意見書の議決に関する陳情書

本陳情は、枕崎市桜木町在住の方から提出されたものです。

意見

1995年9月に沖縄県で発生した少女暴行事件が日米地位協定見直しの声につながってきたことや、オスプレイをはじめとする米軍機の度重なる墜落事故に加え、全国知事会が決議した米軍基地負担に対する提言の内容には賛同できる。

本件は、全会一致で採択すべきものと決定いたしました。

※意見書については9ページに記載しています

予算特別委員会

予算特別委員会では、枕崎市一般会計補正予算（第3号）など、本会議で付託された5件の予算関係議案について、審査を行いました。

◎議案第58号 令和7年度枕崎市一般会計補正予算（第3号）

可決

第1条 補正予算5億7,530万5000円を追加（予算総額：156億1,580万円）

主な補正予算の内容 （ ）内は補正額

- 危険空家等対策経費（315万6,000円） 危険空家等解体撤去事業補助
- 食の自立支援事業（376万4,000円） 令和6年度福祉給食サービス事業の収入と支出の差額分
- 防災行政無線管理費（1,199万円） 全国瞬時警報システム新型受信機等導入経費

第2条 債務負担行為の追加

南薩木材加工センターの損失補償にかかる債務負担行為補正は、より慎重を期して審査を行うべきとの判断から、同センター職員を参考人として出席を求めて審査を行いました。その結果、同センターの経営状況や今後の経営改善の方向性等について詳細かつ有意義な説明がなされ審査を深めることができました。

当局からも、同センターから今回の損失補償に基づいた借入れについて、どういった方法で行うのか決定がなされ、報告があった際には議会に対し適切な機会に報告していきたいとのこと。

令和6年度一般会計歳入歳出決算など7件を審査

決算特別委員会では、決算書などの資料を基に、予算が適正かつ効率的に執行されたかを市民目線で審査を行います。

委員会では、本会議で付託された令和6年度一般会計歳入歳出決算などの決算7件について、審査を行いました。

農地耕作条件改善事業
(病害虫対策型)



事業費:237万6,000円

社会資本整備総合交付金事業
(市営住宅長寿命化事業)



事業費:2,553万3,400円

サン・フレッシュ枕崎管理費
(移動観覧席安全パーリミットスイッチ交換業務)



事業費:77万1,980円

広域漁港整備事業(特定)負担金
(-6.0m岸壁(改良)地盤改良・岸壁整備L=80m)



負担金:1,904万円

市民会館改修事業
(市民会館ホール様舞台機構設備改修工事)
(市民会館管理棟サッシ戸車・ガラス押え改修工事)



事業費:4,951万1,000円

令和6年度枕崎市一般会計歳入歳出決算 **認定**



【歳入】

157億8,193万9,000円

(前年度比:6億331万6,000円減 3.7%減)

【歳出】

149億9,004万1,000円

(前年度比:7億2,422万5,000円減 4.6%減)

【意見・要望】

- ◎ 企画費中、総合振興計画策定費に関し、地方創生総合戦略において設定しているKPIについては、総合振興計画でも同様に設定し、しっかりと計画を策定して、最終目標に到達していただきたい。
- ◎ 公害対策費中、水質検査に関し、「馬追川水系の水質浄化に関する陳情」の願意は「条例を厳しくしてほしい」ということであり、議会が陳情を採択した結果を踏まえ、条例の見直しについて努力していただきたい。
- ◎ 学校管理費中、スクールバス運行経費に関し、学校部活動の地域移行により練習場が学校外に移り子供が移動する場合、送迎に苦慮している保護者の負担を軽減する方策としてスクールバスを活用できるように検討していただきたい。

特別会計・公営企業会計も全て **認定**

令和6年度 一般会計・特別会計の決算状況

会計名		歳入	歳出	差引額
一般会計		157億8,193万9,347円	149億9,004万0,619円	7億9,189万8,728円
特別会計	国民健康保険	31億8,148万8,072円	31億6,715万3,896円	1,433万4,176円
	後期高齢者医療	4億4,357万4,757円	4億3,928万6,691円	428万8,066円
	介護保険	30億3,753万2,926円	28億1,435万5,309円	2億2,317万7,617円
	小計	66億6,259万5,755円	64億2,079万5,896円	2億4,179万9,859円
合計		224億4,453万5,102円	214億1,083万6,515円	10億3,369万8,587円

令和6年度 公営企業会計の決算状況

会計名	収益的収入・支出		資本的収入・支出	
	収入	支出	収入	支出
病院事業	6億8,540万9,443円	7億5,730万8,288円	2,373万8,000円	5,078万1,424円
水道事業	4億2,777万7,926円	3億8,135万5,186円	2,900万0,000円	2億4,883万8,555円
公共下水道事業	7億6,613万1,298円	6億5,784万9,305円	4億0,412万1,790円	5億7,431万8,415円

【意見・要望】

◎ 今後の料金改定について、水道料金が令和9年度に、下水道料金が令和10年度にどちらも約15%の改定を計画しているとのことだが、市民にとって、2年連続の公共料金の値上げは大きな負担となるので、経営上大変だとは思いますが、できるだけ連続した改定とならないよう検討していただきたい。

10月2日(木) 最終本会議

◎ 議案第69号 令和7年度枕崎市一般会計補正予算(第4号) **可決**

補正予算 3億3,452万4,000円を追加(予算総額:159億5,032万4,000円)

● 市議会議員補欠選挙費(424万9,000円)

市議が1名辞職したことに伴い、令和8年1月の市長選挙に併せて実施する市議会議員補欠選挙費

● 補助災害復旧事業(2億8,442万3,000円)

公共土木施設(2億7,442万3,000円)

・市道2件(長谷線、蔵多山線)

農林水産施設(1,000万円)

・農地4件、農業用施設1件

● 単独災害復旧事業(3,528万4,000円)

公共土木施設(2,456万4,000円)

・市道(新花渡橋田原線、神浦木浦線、山内木口屋線、下園神ノ小野線、茅野国見岳線、宇宿蔵多山線)

農林水産施設(1,072万円)

・農林水産施設、農道ほか

◎ 議案第70号 議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会の設置についての決議

本市議会における適正な議員定数及び議員報酬等について、調査研究を行うことを目的に、議長を除く全議員で構成する特別委員会を設置しました。

議案と結果

令和7年第5回定例会

(全会一致で議決された案件)

番 号	議 案 名 等	議決結果
議案第58号	令和7年度枕崎市一般会計補正予算(第3号)	可決
議案第59号	令和7年度枕崎市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第60号	令和7年度枕崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第61号	令和7年度枕崎市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第62号	令和7年度枕崎市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第63号	枕崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第64号	枕崎市職員の育児休業等に関する条例及び枕崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第65号	枕崎市議会議員又は枕崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第66号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議案第67号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議案第68号	日米地位協定の見直しを求める意見書	可決
議案第69号	令和7年度枕崎市一般会計補正予算(第4号)	可決
議案第70号	議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会の設置についての決議	可決
認定事項第2号	令和6年度枕崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定事項第3号	令和6年度枕崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定
認定事項第4号	令和6年度枕崎市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定事項第5号	令和6年度枕崎市立病院事業決算	認定
認定事項第6号中	令和6年度枕崎市水道事業剰余金処分計算書	可決
認定事項第6号	令和6年度枕崎市水道事業決算	認定
認定事項第7号中	令和6年度枕崎市公共下水道事業剰余金処分計算書	可決
認定事項第7号	令和6年度枕崎市公共下水道事業決算	認定
陳情第3号	日米地位協定の見直しを求める意見書の議決に関する陳情書	採択

(賛否が分かれた案件)

※賛成は○、反対は●、欠席は欠、除斥は除、退席は退、―は議長のため表決していない。

番 号	議 案 名 等	議決結果	議 員 名 (議 席 順)											
			眞茅弘美	下竹芳郎	辻本貴志	上迫正幸	水野正子	立石幸徳	豊留榮子		禰占通男	平田るり子	橋口洋一	吉嶺周作
認定事項第1号	令和6年度枕崎市一般会計歳入歳出決算	認定	一	○	○	○	○	●	欠		○	○	○	○

日米地位協定の見直しを求める意見書

在日米軍の地位や施設・区域の使用について定めた条約である日米地位協定は、1960年（昭和35年）に日米間で締結されて以降、一度も改定されていない。

1995年（平成7年）9月に沖縄本島北部で発生した少女暴行事件を契機に、その問題点が明らかになり、同年11月、沖縄県は見直し要請を日米両政府に初めて行った。2018年7月及び2020年11月には、全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」が決議されている。提言では、「日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」などが明記されている。

日本の航空法は、航空機の最低安全高度を人口・家屋密集地域では最も高い障害物から300メートル、その他の地域では150メートルと定めている。日米地位協定により米軍にはこの規定は適用されないものの、1999年1月の日米合同委員会で、日本の航空法と同じ高度基準を米軍機にも適用すると確認されている。しかしながら、低空飛行は各地で目撃され、本県においても米軍機の可能性ありと国から回答があった目撃情報は、直近の2023年度には200件、2024年度の4月から6月だけでも81件に及んでいる。

2023年11月に発生した屋久島沖でのCV22オスプレイの墜落事故でも、政府による立ち入り調査はできていないことから、これまでの日米地位協定の運用面での改善ではなく、全国知事会の提言に沿った協定の見直しが必要とされることで、日本と米国が対等な立場で互いに主権を認め合うことにつながるものである。

さらに、全国市長会においても日米地位協定の見直しに関する要望がなされている。よって、国におかれては、国民の生命・財産と人権・環境を守る立場から、日米地位協定を見直しされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月25日 鹿児島県枕崎市議会

議会を傍聴してみませんか？

定例会は、3月、6月、9月、12月に開催されます。

議会では市の予算・決算、条例制定をはじめ、皆さんの生活に関わりのあることが議論されています。

本会議及び委員会は、原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴することができますので、傍聴を希望される方は、3階傍聴席入口に置いてある傍聴券に氏名等を記入し、箱に投函してから入場してください。



▲傍聴席は31席設けてあります



▲傍聴席から見た議場風景



傍聴席で守っていただくマナーについては、市議会のホームページをご覧ください。





高血圧ゼロの街 枕崎プロジェクトについて

上迫 正幸 議員



問 血圧が高いと脳や心臓、肝臓への影響、また放置すると心筋梗塞や脳卒中などの生活習慣病に発展するリスクが高まる。

答 本市の脳血管疾患の標準化死亡比は全国と比較すると高く、脳卒中患者に占める高血圧症の割合が男女とも非常に高い現状にあるが、見解は。

答 現在本市では「高血圧ゼロの街 枕崎」プロジェクトに取り組んでおり、令和元年度の始動時、脳卒中死亡率が高く、国保医療費が高いことが課題となっており、課題解決に向け鹿児島大学と本市医師会との共同でスタートした。市民の皆さんに血圧を測定してもらうことで健康意識の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化を防ぐことを目指している。

問 現在37か所の公共施設に血圧計を設置してあるとのことだが、今後、小中学校や民間事業所への設置は検討しないのか。

答 小中学校については、現在設置していないが、設置するとなれば、教職員が対象になると考えている。また、市民の血圧に対する意識を高めることや、データを収集し活用を図るため、民間事業所等への設置についても拡大を考慮しており、協力して下さる事業所には順次お願いをしていく予定である。

問 地震、台風などの自然災害時の市民への伝達方法は、防災行政無線等があるが、聴覚に障害のある方々への伝達方法は。

問 音声による伝達方法

だけでは、聴覚に障害をお持ちの方々に十分に情報を届けることは困難である。本市では、令和2年3月に防災行政無線の内容を文字情報として伝える登録制メールの配信を行っている。

問 避難所までの誘導と避難所での補助員は。

答 日頃から公民館活動や自主防災組織の中で、避難の際に支援が必要な方の存在や、配慮の必要性について理解を深め、サポートできる体制づくりをお願いをしていきたい。

また、避難所での補助員については、ある程度のことばは避難所担当職員がお手伝いできるが、付き添いの方と避難所に来ていただくこととなる。

その他質問事項

・枕崎市自殺対策計画について



LD・ADHD通級指導教室について

辻本 貴志 議員



問 LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥・多動性障害）通級指導教室を新たに設置した狙いは。

答 市内全小中学校の対象児童に週1時間程度の個別支援を行い、学習面や生活面の困難の克服を図る。

問 現在の体制と専門性の確保は。

答 専任教員1名を配置している。担当教職員の資質向上を図り、専門職としての職務を全うするため、県の研修に加え、独自に通級指導教室担当者を対象とした研修を実施している。

問 専門職の常勤配置

答 専門職の常勤配置は検討していないが、教育相談事業で理学療法士や作業療法士などを派遣し、教職員に対して専門的な助言を行っている。

問 通級での学びを在籍学級にどう生かすか。

答 通級指導教室では、自立活動を中心に個別支援を行い、学びの成果を在籍学級や家庭でも生かすため、教育支援計画等の書類を家庭や教職員間で共有し、学校全体として組織的な支援が可能となるように努めている。

教職員の精神的負担とその軽減策について

問 現状及び改善策について。

答 全国的に精神疾患による休職が増加しており、本市でも過去5年間の累計で5人いる。今後も、教職員の業務過多や精神的負担を重く受け止め、予防や早期発見、職場環境の改善、復職支援などを一体的に進め

ることで、教職員の健康保持と安定した教育提供の確保に努めていく。

オーガニック給食の導入について

問 導入した場合の課題は。

答 オーガニック給食の導入をした場合、価格や供給体制、学校給食調理従事者の負担が大きくなるなどが課題として想定される。課題を整理し、先行自治体の実態も把握しながら調査研究していきたい。

認知症高齢者の見守り支援について

問 見守りシールの登録件数と利用実態は。

答 枕崎市見守り安心ネットワーク事業の登録は10件で、行方不明者の発見事例が1件。各出前講座などでQRコードを読み取る体験を実施し、周知を図っている。



馬追川水系について

平田 りりこ 議員



問 令和7年6月議会に提出された馬追川水系の水質改善に関する陳情、令和5年度に枕崎水産加工業協同組合から提出された下水道使用料水質料金改定に関する意見書、これらの課題は、長年放置されたことにより、本市にとって重大な3つの問題が顕在化していると思う。

第一に、馬追川水系において、生活排水と産業排水の混在による水質の悪化していること。第二に、令和5年度の下水道使用料水質料金の改定に伴い、排水負担の公平性や制度設計の妥当性についての業者間で不満や疑問が生じていること。第三に、終末処理場周辺では、排水中、高濃度成分が悪臭の原因となり、国内流入水質BODは、

全国でも最悪レベルに達していること。

このため、排水処理・運搬・処分には、多大なコスト、環境負担が伴っている。下水道事業においては、維持管理費を賄うことができず、一般会計からの繰入れによって財政的な補填を行っている状況である。

これらの課題を放置することは、地域産業の信頼性や持続の可能性を失い、結果として、市民の幸せや地域の活動に悪影響を及ぼすことになる。浄化対策の強化及び広域的な水質管理体制の構築を業務と捉え、具体的な方針と政策の検討を行う必要がある。

そこで、馬追川水系における水質調査結果と課題認識について問う。

答 市内の水質検査は、年4回、21か所、このうち馬追川水系につきましては、6か所で検査を実施。

2か所で環境基準を達成できなかった原因は、事業所排水による影響が大きいものと考えており、事業所排水への排水処理設備の設置や公共下水道の接続をお願いするとともに、一般家庭においても、合併浄化槽への転換や、公共下水道への接続の推進を図っていきたいと考えている。

その他質問事項

- ・終末処理場について
 - ・経路製造業の団地化構想について
 - ・沿岸海域の調査について
- (水質改善と生態系への影響)



高校生が活躍できる場の創出について

水野 正子 議員



問 高校生の段階から主体的に地域に関わることは地域のリーダーを育てることになるが、本市の見解は。

答 本市の地方創生の取組において、「若者とまちをつなぐ」を重要な柱として位置づけており、特に高校生の皆さんがまちづくりや地域活動に積極的に関わってくれることは、非常に心強く、また大きな可能性を感じている。

高校生の皆さんの持つ柔軟な発想や、世代ならではの新しい視点は、地域の課題解決や活性化に向けた原動力につながることを期待でき、持続可能なまちづくりに不可欠であると考えている。

将来的には地元への定住や地域活性化につながる大きな期待される。

LD・ADHD通級指導教室について

問 どのように対象児童を決定されるのか。

答 対象障害である学習障害及び注意欠陥・多動性障害に類する様子が見られ、学習や生活において困難を抱えていると判断した児童について、校内の支援委員会を通級指導教室の利用が必要かを検討し、担当者が児童と対話を行うとともに、アンケートなど多角的な情報をもとに判断し、困難の程度を意見書にまとめて、保護者の同意と一緒に教育委員会に提出する。

お茶の振興策について

問 生産者が持続的に事業を継続し、価格維持、

向上させていくために、どのような努力が必要か。

答 これまでも安定した価格帯で取引してもらったために、生産者には高品質な生葉、荒茶生産に努めていただいている。引き続きその努力を重ねること、品質的に市場の信頼を得られ、高価格での取引につながるものと考えている。市場からも信頼を得られる量や茶商が求める品質の提供に努めているよう、生産者の支援をしていきたいと考えている。

市独自の認定農業者等担い手育成対策事業、高性能茶機械施設等導入事業などの農業用機械等の整備の支援や新規就農者については、国の新規就農者育成総合対策事業及び市独自の農業後継者育成対策事業において経営に係る資金の助成を行っている。

その他質問事項

・犬の白浜について



本市の空き地対策と都市計画マスタープランについて

たていし ゆきののり
立石 幸徳 議員



持、コストの縮減が図られ、行政コストの縮減。三つ目は、防災上安全な居住地へ誘導できるため防災力の向上。

問 本市においては空き家解体が進んでいく中で、空き地の管理、土地利用の活用策が大きな課題となっている。空き地の現状把握について、どのような調査がなされ、空き地の利活用についてどのように整理しているのか。

答 町なかに空き地が増加している現状を鑑み、土地情報の有効活用に取り組み、固定資産税係による現状把握、環境整備係による空き地の環境相談等の対応。今後の対策、取組を加速する必要がある。

問 国土交通省が「空き地の適正管理及び利活用に関するガイドライン」を示している。その中で管理不全状態にある空き地として、衛生上の害虫発生の場合、ごみの不法投棄や火災予防上危険

と認められる場合などである。本市の対策として、空き地除草条例などの制定について検討する考えはないか。

答 条例については、47市町村が制定している。本市ではまだ検討していないが、各地の条例を参考に、研究を進めていきたい。

問 本年度の施政方針において、社会構造の変化や自然災害リスクに対応したまちづくりを進めるため、長期的視点に立った都市の将来像を明らかにする「都市計画マスタープラン」と「立地適正化計画」を策定すると述べているが、これらの計画策定の意義は何か。

答 一つ目は、人口・都市機能の集約がなされ、生活利便性の維持向上。二つ目は、インフラの維

持続可能な本市介護保険事業の構築について

問 介護保険制度がスタートし、25年経過。この制度が持続できるかという全国首長アンケートで、97%の首長は持続しない」と回答。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 今後の高齢者人口を見据え、介護サービス需要と供給のバランスを保つことが重要である。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

その他質問事項

・枕崎漁港整備計画について

問 「若者、子育て世代への取組」について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。

答 少子化対策に資する就労支援の取組として、旧金山小学校を利活用したICT拠点施設の整備がある。令和5年度から運営を開始し、IT分野の公共職業訓練を実施し、受講生64名、そのうち就職者が52名、このうち市内事業所へ8名が就職されている。

問 令和6年度は89名が受講、うち54名が就職している。就職者のうち、子育て世帯を含む9名が市内事業所に就職し、地元企業への人材供給拠点の役割を果たしている。この役割について、本市としての6年度の効果は。

答 健康課を健康・こども課に改め、子育てサポート係を新設し、妊婦情報事前登録制度、産救サポートまくらぎの取組を始めた。また、空き家バンクの運営、移住者住宅確保支援事業、移住支援金の交付によるUITAの取組、雇用・起業支援、地場産品の付加価値向上と各種取組を通じて所得向上策など、若者・子育て世代への支援を推進している。

問 令和6年度の「子育て、少子化対策について」、特に成果を上げたとして評価する施策は何か。



令和6年度事業の評価について

ねじめ みちお
瀬戸 通男 議員



消費喚起ポイント還元事業や、市内の観光施設や飲食店を回って特産品が当たるスタンプラリー事業のSNSでの広告配信を行った。

また、観光PRについては、各物産展イベント等において、特産品PRと一体となって情報発信を行ってきた。

引き続き、本市の観光資源として、本土最南端の始発終着駅であるJR

行政視察報告

■総務文教委員会・産業厚生委員会はそれぞれ行政視察を行いました。各委員会の調査事項は次のとおりです。

総務文教委員会

調査期間 令和7年10月28日(火)～10月30日(木)

シーパsparkについて

大阪府泉大津市

【調査事項】

- ・シーパsparkを中心とした街づくりについて
- ・指定管理事業について
- ・市民会館跡地に整備することとなった経緯について



みんなの学校プロジェクトについて

奈良県天理市

【調査事項】

- ・天理市はなぜ学校の統廃合を行わない方針を選んだのか
- ・学校施設を地域拠点(複合施設)として活用する具体的な計画や取組は
- ・地域住民や保護者の反応、合意形成はどのように行われたか



産業厚生委員会

調査期間 令和7年10月30日(木)～11月1日(土)

漁港施設用地の有効活用について

鹿児島県指宿市

【調査事項】

- ・水産業、農業、観光業と地域一体の海業の推進状況について
- ・観光船誘致事業について
- ・漁業体験の受入れ状況について
- ・漁業者とのすみ分けについて



海業について

神奈川県三浦市

【調査事項】

- ・新海業プロジェクトについて
- ・港を活用した官民連携のまちづくりについて
- ・海業を提唱して40年たつが、どのように港を活用し、発展してきたのか
- ・漁港を核とした様々な組立
- ・漁港区域内の用地の活用
- ・多目的活用事業用地の活用
- ・漁業者とのすみ分け



県外からの行政視察を受け入れました

【10月8日(水)】

埼玉県川越市議会

【調査事項】部活動の地域移行について

はつかり

「初雁自由政令会」の議員7名が、学校部活動の地域展開について、検討に至った経緯や現状を調査するため、本市の視察に訪れました。



【11月13日(木)】

宮城県石巻市議会

【調査事項】水産振興について

「石巻市民クラブ」の議員2名が、水産振興についての調査のため、高度衛生管理型荷さばき所や第3冷蔵庫等の漁協施設の視察に訪れました。



市民の皆さんの声を市政に届けます

市民と市議会との意見交換会【10月21日(火)】

【テーマ】

コンパクトな住み良いまちづくりについて考えよう!

- 1 港や駅前の魅力を見いだすには
- 2 若者や子育て世代が定住するには

今年で3年目になる「ワークショップ形式」による意見交換会として開催し、参加された20名の方々に様々な意見を出し合っていました。

市民の皆さんからの思いを、今後の政策に反映できるよう議会活動に努めて参ります。



今回の意見交換会の詳細については、枕崎市議会ホームページと議会だより3月号に掲載いたします。

コンプライアンスについて学ぶ

南薩地区市議会議長会 議員研修会【10月6日(月)】

南九州市ちらん夢郷館で行われた研修会に参加し、自治体議員に求められるコンプライアンスについて学びました。



総務大臣感謝状受賞(市議会議員在職35年以上)

10月20日「令和7年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が東京にて行われました。

感謝状は、地方議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる方に贈呈されます。

本市議会からは立石幸徳議員が贈呈を受けました。



編集後記

私たち市議会では、年4回の市議会だよりの発行をはじめ、インターネットによる議会中継など市民の皆様により、議会に関心をもっていただくよう努めてきたところです。議会が身近に感じられるよう、これからも議員側からの発信を工夫して参ります。

10月には恒例であります「市民と市議会との意見交換会」が開催されました。なかなか皆様とお会いする機会が少ないなか、貴重なご意見等賜りました。今後の議会活動に生かして参りたいと思います。

(上迫 正幸)

議会報調査特別委員会
委員長 橋口洋一
副委員長 辻本貴志
委員 上迫正幸
委員 豊留榮子
委員 水野正子
委員 平田るり子

枕崎市議会の詳しい情報は、「枕崎市議会のホームページ」をご覧ください。

<https://www.city.makurazaki.lg.jp/site/gikai/>

枕崎市議会

